

第1節 普通免許状の取得方法

1 小学校教諭免許状

(1) 次の基礎資格を有する者が、それぞれの所要単位を修得した場合に授与されます。(免許法別表第1)

免許状の種類		基礎資格 (備考1、2)				
小学校教諭	専修免許状	修士の学位を有すること。(大学(短期大学を除く。))の専攻科又は大学院の課程に1年以上在学し、30単位以上修得を含む。)				
	一種免許状	学士の学位を有すること。(文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認めた場合を含む。)				
	二種免許状	短期大学士の学位を有すること。(大学又は指定員養成機関に2年以上在学し、62単位以上修得を含む。)				
		科目名 (備考3、4)		専修	一種	二種
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	国語(書写を含む) 社会 算数 理科 生活 音楽 図画工作 家庭 体育 外国語	30	30	16	
	用を含む。(情報通信技術の活用を含む。)	各教科の指導法				専修・一種免許状にあっては、国語等の教科の指導法に関する科目をそれぞれ1単位以上修得すること。 二種免許状にあっては、6以上の教科の指導法に関する科目(音楽・図画工作・体育の教科に関する指導法に関する科目のうち2以上を含む。)をそれぞれ1単位以上修得すること。(免許法施行規則 第3条表備考3号)
教育の基礎的理解に関する科目 (備考5、6)	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想		10 全ての事項にわたること。	10 全ての事項にわたること。	6 全ての事項にわたること。	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)					
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)					
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)					
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 (備考6～8)	道徳の理論及び指導法		10 全ての事項にわたること。	10 全ての事項にわたること。	6 全ての事項にわたること。	
	総合的な学習の時間の指導法					
	特別活動の指導法					
	教育の方法及び技術					
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法					
	生徒指導の理論及び方法 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
教育実践に関する科目 (備考9～12)	教育実習		5	5	5	
	教職実践演習		2	2	2	
大学が独自に設定する科目(備考15)			26	2	2	
合 計			83	59	37	

- 備考
- 1 基礎資格として、「日本国憲法」2単位、「体育」2単位、「外国語コミュニケーション」2単位並びに「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」又は「情報機器の操作」2単位を、大学又は指定教員養成機関において修得していることを要します。（免許法施行規則 第66条の6）
 - 2 これまでに小学校又は中学校の教諭の普通免許状を持たない者が、別表第1により新たに小学校又は中学校の教諭の普通免許状を取得しようとする場合は、特別支援学校又は社会福祉施設等において7日間以上の介護等の体験を行うことが必要となります。（介護等体験特例法及び同法関係法令等）
 - 3 各科目の単位は、次のいずれかのものでなければなりません。（免許法 別表第1備考5、6号）
 - (1) 文部科学大臣が「当該免許状の授与の所要資格を得させるための課程として適当」と認めた課程（以下「認定課程」という。）において修得したものの。
 - (2) 認定課程以外の課程において修得したもので、当該者の在学する認定課程を有する大学が、「当該免許状の授与の所要資格を得させるための教科及び教職に関する科目として適当」と認めたもの。
（上記(1)及び(2)の「認定課程」には、教科及び教職に関する科目の単位を修得させるために、大学（短期大学を除く。）が設置する修業年限を1年以上とする課程を含む。）
 なお、一種免許状に係る各科目の単位数は、短期大学の課程及び短期大学の専攻科（学位規則第6条第1項に規定する独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定める要件を満たすものに限る。）の課程においても修得することができます。ただし、この場合において、その単位数から二種免許状に係る各科目の各単位数をそれぞれ差し引いた単位数については、短期大学の専攻科の課程において修得しなければなりません。（免許法 別表第1備考8号）
 - 4 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」、「教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）」、「道徳の理論及び指導法」、「総合的な学習の時間の指導法」、「特別活動の指導法」、「教育の方法及び技術」並びに「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」は、学校教育法施行規則第52条に規定する小学校学習指導要領に掲げる事項に即し、育成を目指す資質・能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に資する内容並びに包括的な内容を含まなければなりません。（免許法施行規則 第3条表備考2号）
 - 5 「教育の基礎的理解に関する科目」のうち、「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」については、1単位以上を修得しなければなりません。（免許法施行規則 第2条表備考3号）
 - 6 「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」に「教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）」の内容を含む場合にあっては、「教育の基礎的理解に関する科目」に「教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）」の内容を含むことを要しません。（免許法施行規則 第2条表備考4号）
 - 7 「道徳の理論及び指導法」の単位については、専修免許状又は一種免許状の取得の場合にあっては2単位以上、二種免許状の取得の場合にあっては1単位以上を修得しなければなりません。（免許法施行規則 第3条表備考4号）
 - 8 「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」については、1単位以上を修得しなければなりません。（免許法施行規則 第3条表備考4の2号）
 - 9 「教育実習」の単位は、小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。）、幼稚園（特別支援学校の幼稚部を含む。）、中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）及び幼保連携型認定こども園の教育を中心としたものでなければなりません。（免許法施行規則 第3条表備考5号）
 - 10 「教育実習」の単位数には、教育実習に係る事前及び事後の指導（小学校以外の学校、専修学校、社会教育に関する施設、社会福祉施設、児童自立支援施設及びボランティア団体における教育実習に準ずる経験を含む。）の1単位を含みます。（免許法施行規則 第2条表備考7号）
 - 11 「教育実習」の単位数には、2単位まで、学校体験活動（学校における授業、部活動等の教育活動その他の校務に関する補助又は幼児、児童若しくは生徒に対して学校の授業の終了後若しくは休業日において学校その他適切な施設を利用して行う学習その他の活動に関する補助を体験する活動であって教育実習以外のものをいう。）の単位を含むことができます。ただし、この場合において、教育実習に他の学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができません。（免許法施行規則 第2条表備考8号）
 - 12 幼稚園（特別支援学校の幼稚部を含む。）、小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。）又は幼保連携型認定こども園の教員として1年以上良好な成績で勤務した経験がある場合には、その年数1年につき1単位の割合で、「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」又は「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」若しくは「教育実践に関する科目」（以下「教諭の教育の基礎的理解に関する科目等」という。）（「教育実習」を除く。）の単位をもって「教育実習」の単位に替えることができます。（免許法施行規則 第2条表備考9号）
 - 13 「教育の基礎的理解に関する科目」については8単位（二種免許状取得の場合は6単位）まで、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」については2単位まで、「教育実習」については3単位まで、「教職実践演習」については2単位まで、他の学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位（現に修得した単位のみ）をもってあてることができます。（免許法施行規則 第2条表備考11号）

- 14 「教育の基礎的理解に関する科目」に係る「教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）」並びに「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」に係る「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」については2単位（二種免許状取得の場合は1単位）まで、「各教科の指導法」に係る「生活の教科の指導法」については2単位まで、「特別活動の指導法」については1単位まで、幼稚園の教諭の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位（現に修得した単位のみ）をもってあてることができます。（免許法施行規則 第2条表備考12号、第3条表備考6号）
- 15 専修免許状に係る「大学が独自に設定する科目」の単位数は、当該単位数から一種免許状に係る当該単位数を差し引いた単位数（24単位）については、大学院の課程又は大学（短期大学を除く。）の専攻科の課程において修得したものでなければなりません。
また、「大学が独自に設定する科目」の単位については、「教科に関する専門的事項に関する科目」、「各教科の指導法に関する科目」若しくは「教諭の教育の基礎的理解に関する科目等」、大学が加えるこれらに準ずる科目又は第21条の2第1項の規定による指定大学が加える科目について、単位を修得しなければなりません。（免許法 別表第1備考7号、免許法施行規則 第2条表備考14号）
- 16 専修免許状又は一種免許状授与の所要資格を得るために必要な科目の単位のうち、専修免許状又は一種免許状に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」の単位数から二種免許状に係る各科目の単位数を差し引いた単位数までは、指定大学が加える科目の単位をもってあてることができます。（免許法施行規則 第2条表備考15号）
- 17 専修免許状又は一種免許状を取得しようとする者が、一種免許状若しくは二種免許状を有する場合又はこれらに係る所要資格を得ている場合は、一種免許状又は二種免許状の欄の単位数は既に修得したものとみなします。この場合の単位の修得方法は、専修免許状又は一種免許状に係る各科目の単位数から二種免許状に係る各科目の単位数を差し引いた単位数について修得しなければなりません。
また、専修免許状若しくは一種免許状を取得しようとする者は、一種免許状又は二種免許状の授与を受けるために修得した科目の単位を、一種免許状又は二種免許状に係る各科目の単位数を上限として専修免許状又は一種免許状の取得のための各単位数に含めることができます。（免許法施行規則 第10条の2第1～3項）

(2) 次の表の基礎資格を取得した後、それぞれの在職年数と所要単位を充足した場合は、教育職員検定により当該免許状の授与を受けることができます。

(免許法別表第3)

受けようとする免許状の種類		小学校教諭専修免許状	小学校教諭一種免許状(備考4)	(免許法別表第3)																				
基礎資格		小学校教諭一種免許状を有していること。	小学校教諭二種免許状を有していること。	①大学に3年以上在学かつ93単位以上修得 ②大学に2年以上在学及び大学の専攻科に1年以上在学かつ93単位以上修得 上記いずれかに該当し、小学校教諭二種免許状を有していること。																				
在職年数		3	5	6	7	8	9	10	11	12	3	4	5	6	6	7	8	9	10	11	12	13		
合計(所要単位数)		15	45	40	35	30	25	20	15	10	25	20	15	10	45	40	35	30	25	20	15	10		
教科に関する専門的事項に関する科目	国語(書写を含む。)																							
	社会																							
	算数																							
	理科																							
	生活																							
	音楽																							
	図画工作																							
	家庭																							
	体育																							
	外国語																							
小計			4	4	3	3	3	2	2	1	2	2	2	1	4	4	4	3	3	2	2	1		
各教科の指導法に関する科目又は教諭の教育の基礎的理解に関する科目	第二欄	各教科の指導法に関する科目(備考2)	各教科の指導法																					
	小計(第二欄)				11	9	7	6	4	3	3	1	5	4	3	1	14	12	10	9	8	6	4	2
	第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史・思想 教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。) 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。) 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)		全ての事項にわたること。																			
小計(第三欄)				5	5	5	5	4	4	3	3	4	4	3	3	7	5	5	5	4	4	3	3	
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法 総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法 教育の方法及び技術 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法 生徒指導の理論及び方法 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		全ての事項にわたること。		「道徳の理論及び指導法」1単位を含めて修得すること。		「道徳の理論及び指導法」1単位を含めて修得すること。		全ての事項にわたること。		「道徳の理論及び指導法」1単位を含めて修得すること。												
小計(第四欄)				5	5	5	4	4	4	3	4	4	4	3	8	8	7	6	5	4	4	3		
小計(第二欄～第四欄)				21	19	17	15	12	11	10	7	13	12	10	7	29	25	22	20	17	14	11	8	
大学が独自に設定する科目(備考3)			15	5	5	5	4	4	4	3	2	5	4	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1	
その他の科目(備考5)			15	12	10	8	6	3				5	2		10	9	7	5	3	2				
免許法の適用条項		別表第3、同表備考4号	別表第3、同表備考7号	同左		同左		同左		同左		同左		同左		同左		同左		同左		同左		
免許法施行規則の適用条項		11条	同左	11条備考3号		12条前段		11条		11条		11条		11条		11条		11条		11条		11条		

備考

- 各単位は、認定課程(前記(1)備考3)によるほか、他の課程(免許法認定講習等)においても修得することができます。
- 「各教科の指導法に関する科目又は教諭の教育の基礎的理解に関する科目」の第二欄「教科の指導法に関する科目」については、当該欄の所要単位が10単位以上のときは5教科以上、5単位以上のときは3教科以上にわたる教科の指導法(いずれも音楽、図画工作、体育のうち1以上を含むこと。)を含み修得しなければなりません。
- 専修免許状に係る単位については、大学院の課程又は大学(短期大学を除く。)の専攻科の課程において修得した単位でなければなりません。(免許法 別表第3備考4号)
- 一種免許状の授与を受ける場合の単位については、短期大学(相当程度を含む。)において修得した単位は含むことができません。ただし、短期大学の専攻科(学位規則第6条第1項に規定する(独)大学改革支援・学位授与機構が定める要件を満たすものに限る。)において修得した単位については、含めることができます。(免許法 別表第3備考5号)
- 一種免許状又は二種免許状を受けようとする者は、「教科に関する専門的事項に関する科目」以外の科目の単位を修得するに当たっては、幅広く深い教養を身につけるよう努めなければなりません。(免許法施行規則 第11条第2項)
- 上記のほか、単位の修得及び在職年数の算定方法については、「第3章」を参照してください。

- (3) 次の表の基礎資格を取得した後、それぞれの在職年数と所要単位を充足した場合は、教育職員検定により小学校教諭二種免許状の授与を受けることができます。(免許法別表第8)

受けようとする免許状の種類				小学校教諭二種免許状	
基礎資格				幼稚園教諭普通免許状を有していること。	中学校教諭普通免許状を有していること。
在職年数(備考2)				3	3
科目名				単位数	
各教科の指導法に関する科目又は教諭の教育の基礎的理解に関する科目	第二欄	各教科の指導法に関する科目	各教科の指導法	10 (備考3)	10 (備考4)
	第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	1	
			生徒指導の理論及び方法		
			教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	2	2
			進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	全ての事項にわたること。	全ての事項にわたること。
合計				13	12

- 備考
- 各単位は、認定課程(前記(1)備考3)によるほか、他の課程(免許法認定講習等)においても修得することができます。
 - 基礎資格を取得した後、基礎資格となる免許状又は授与を受けようとする免許状に係る学校等において教諭又は講師(幼保連携型認定こども園及び基礎資格にかかる特別支援学校の各部の教諭又は講師を含む。)として在職することが必要となります。
 - 「各教科の指導法に関する科目」の修得単位は、幼稚園教諭の普通免許状を有する場合にあっては、生活の教科を除く5以上の教科の指導法について、それぞれ2単位以上を修得しなければなりません。(免許法施行規則 第18条の2備考2号)
 - 「各教科の指導法に関する科目」の修得単位は、中学校教諭の普通免許状を有する場合にあっては、その免許状に相当する教科を除く5以上の教科の指導法について、それぞれ2単位以上を修得しなければなりません。(免許法施行規則 第18条の2備考2号)
- なお、複数の教科の中学校教諭普通免許状を有している場合には、有するすべての中学校教諭普通免許状の免許教科の指導法を除くものとする。

- 5 小学校、学校教育法施行規則第79条の9第1項の規定により小学校における教育と一貫した教育を施す中学校、義務教育学校又は特別支援学校の小学部において、教員として良好な成績で勤務した旨の実務成績証明者の証明を有する在職年数のある者が、所要単位の軽減を受ける場合の修得方法は次のとおりとします。（免許法施行規則 第18条の2備考4号）

基 礎 資 格				幼稚園教諭普通免許状を有していること。		中学校教諭普通免許状を有していること。	
在職年数（備考7）				1	2	1	2
各教科の指導法の基礎的理解に関する科目又は教諭	第二欄	各教科の指導法に関する科目（備考6）	各教科の指導法	7	5	7	5
	第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	1	1		
			生徒指導の理論及び方法	2	1	2	1
			教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	全ての事項にわたること。	全ての事項にわたること。	全ての事項にわたること。	全ての事項にわたること。
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
合計				10	7	9	6

- 6 「各教科の指導法に関する科目」の修得単位は、1単位以上の科目の修得を含め5以上の教科について単位を修得することが望ましいですが、単位軽減を受ける場合は以下のような修得も可能とします。

※7単位を修得する場合

4教科以上を修得する。（例：2単位×3教科+1単位×1教科）

※5単位を修得する場合

3教科以上を修得する。（例：2単位×1教科+1単位×3教科

又は、2単位×2教科+1単位×1教科）

なお、修得する教科については備考4を参照してください。

- 7 別表第8の最低在職年数（備考2の在職年数）へ算入した年数は、本表の在職年数に含めることはできません。